2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　静甲株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6286　　ＵＲＬ　https://www.seiko-co.com/
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）鈴木　孝典
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営企画室長　　（氏名）福永　純一　　ＴＥＬ　054-366-1106

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	21,835	1.5	786	△1.9	867	△0.6	514	△7.2
2026年３月期中間期	21,508	15.3	801	21.1	873	16.7	554	30.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　933百万円（21.0%）　2026年３月期中間期　771百万円（283.1%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	79.62	―
2026年３月期中間期	85.83	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	31,305	18,296	58.4
2026年３月期	29,733	17,453	58.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　18,296百万円　2026年３月期　17,453百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	12.00	―	14.00	26.00
2027年３月期	―	14.00			
2027年３月期（予想）			―	14.00	28.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	2.5	1,600	△10.5	1,700	4.3	1,000	△18.8	154.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,483,323株	2026年３月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	25,057株	2026年３月期	25,057株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,458,266株	2026年３月期中間期	6,458,522株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、長期ビジョン「創業100周年に向けて、持続的成長（サステナビリティ経営）をめざす」を掲げ、2025年３月期を始期とする５カ年の中期経営計画を推進しております。既存事業の安定した収益基盤の維持・拡大に加え、「省エネ」「省人化」「省資源」「カーボンニュートラル」をキーワードとした成長分野への再投資を通じ、事業ポートフォリオの強靭化と収益力の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や底堅い企業収益の改善、インバウンド需要に支えられ緩やかに回復する一方、中東情勢や為替変動等による先行きは不透明な状況が継続しました。

このような環境下、当社の主要取引先である製造業及び関連業界においては、エネルギー・原材料価格や人件費の高止まりを背景に、収益性確保や労働力不足に対応するための「自動化・省人化・DX関連投資」需要が堅調に推移しました。

分野別の動向は以下のとおりです。

・自動車分野：各メーカーの北米を中心とした生産・販売体制の再編や、EV戦略の見直し・ハイブリッド車需要の高まりを受け、既存ラインのマルチパワートレイン対応化やサプライチェーン全体の生産ライン組み換えに向けた投資が活発化しました。

・食品・化粧品・トイレタリー分野：堅調な生産活動を背景に、コスト上昇を吸収し収益性を確保するための自動化・ロボット導入意欲が引き続き高水準で推移しました。

・FA・FA機器分野：生成AI普及に伴う次世代半導体やデータセンター向け投資が拡大基調を維持したものの、自動車関連の一部で投資への慎重姿勢が見られ、需要動向の二極化が継続しました。

・建設業界：防災・減災投資や省エネ規制強化に伴う既存建物の脱炭素化リニューアル需要が底堅く推移するとともに、時間外労働の上限規制（2024年問題）や技能者不足を背景とした現場の生産性向上・DX関連投資ニーズが一段と強まりました。

当社グループはこれらの成長分野に対し、積極的な提案営業と高い操業水準の維持、徹底した原価低減活動に取り組んでまいりました。この結果、車両関係事業、電機機器事業及び冷間鍛造事業が牽引し、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1.5%増の218億３千５百万円となりました。

利益面につきましては、産業機械事業や冷間鍛造事業において生産効率の向上と原価低減が進み、利益率が大きく改善いたしました。一方で、中期経営計画の実現に向けた中核施策である「継続的な採用や人材育成等の人的資本への先行投資」を積極実行したことによる販管費の増加から、経常利益は前年同期比0.6%減の８億６千７百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7.2%減の５億１千４百万円となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械部門におきましては、主要顧客である食品、化粧品、トイレタリー業界向けの大型液体充填ラインや中型・小型機が堅調に推移いたしました。一部の大型液体充填ラインの納入時期繰越し等により、売上高は前年同期比2.5%減の44億２千５百万円となりましたが、豊富な受注残高を背景とした高い操業水準の維持による生産効率の向上と、原価低減活動の進捗により利益率が大きく改善し、セグメント利益（営業利益）は前年同期比18.0%増の８億３千４百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

産業機械部品におきましては、減速機及び半導体製造装置関連の需要を取り込み、機械工具部品においても主力大型量産部品の受注が拡大いたしました。段取り時間の短縮や生産の自動化等により利益率の改善が進捗し、売上高は前年同期比10.2%増の８億６千３百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比69.4%増の９千万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連におきましては、機器販売が好調に推移し、新規顧客の獲得も進展しました。空調周辺部材も関西地区での販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.6%増の41億３千２百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.6%増の３億９百万円となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売におきましては前年同期並み、中古車や輸入車販売は下回ったものの、サービス部門において車検・定期点検の早期入庫促進や高付加価値商品の提案を強化したことで前年実績を上回りました。売上高は前年同期比2.2%増の123億４千７百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.2%減の１億５千３百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は前年同期比6.9％減の６千６百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比33.6％減の６千万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は313億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億７千２百万円増加いたしました。

この内、流動資産は172億８千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億５千５百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金の増加７億７千９百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加５億６千６百万円、商品及び製品の増加１億７千７百万円、電子記録債権の減少６億１百万円によるものであります。

固定資産は140億１千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億１千６百万円増加いたしました。

これは主に、投資有価証券の増加６億４千８百万円によるものであります。

負債合計は130億９百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億２千８百万円増加いたしました。

これは主に、買掛金の増加２億８千２百万円、契約負債の増加９億４千１百万円、借入金の減少６億３千万円によるものであります。

純資産合計は182億９千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億４千３百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金の増加４億２千３百万円、その他有価証券評価差額金の増加４億１千９百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、2026年５月14日付当社「2026年３月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

通期の見通しにつきましては、雇用・所得環境が緩やかに回復するなかで、主要取引先業界における人手不足を背景とした省力化・自動化への投資は堅調に推移し、底堅い需要が見込まれます。一方で、物価高騰の長期化や為替相場の変動に加え、米国の通商政策をめぐる動向や中東情勢によるエネルギー市場混乱など、依然として予断を許さない状況が続き、不透明な経営環境が継続するものと想定しております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画に基づき、下半期におきましても既存事業の安定した収益基盤の維持・拡大を図りつつ、「省エネ」「省人化」「省資源」「カーボンニュートラル」をキーワードとした成長分野への再投資により、事業ポートフォリオの強靭化と収益力の向上に努めてまいります。

当社グループのセグメント別の通期見通しは以下のとおりです。

産業機械事業：大型液体充填ライン、中型・小型機ともに引き続き堅調な需要を見込んでおり、前連結会計年度の実績並みとなる見込みです。

電機機器事業：FA関連の機器販売、冷熱機器、空調周辺部材、空調設備工事が堅調に推移する見込みの一方、製造業向けの自動化ライン、設備機器は、外的影響による主要取引先の投資抑制が懸念されます。これらの結果、事業全体では前連結会計年度の実績並みとなる見込みです。

冷間鍛造事業：産業機械部品及び機械工具部品が堅調に推移する見込みのため、前連結会計年度の実績を上回る見込みです。

車両関係事業：スバル新車販売における新型車の牽引に加え、中古車販売、サービス部門の安定成長により、事業全体では前連結会計年度の実績を上回る見込みです。

また、中期経営計画の着実な実現と持続的な企業価値向上に向けた『人的資本および組織基盤への先行投資』を下半期も一段と加速させます。 具体的には、働きやすい労働環境の整備や福利厚生の拡充といった既存の取り組みに加え、事業戦略の立案や新規事業開発を強力に推進するスペシャリスト人材・キャリア人材の積極的な登用を進めます。同時に、グループ全体でのAI・ITツール活用による業務ボトルネックの解消や、組織体制のシンプル化を通じた意思決定の迅速化を図り、一人当たりの生産性向上を追求いたします。 これらの施策に伴う販管費の増加を見込んでおりますが、次なる成長ステージへと事業ポートフォリオを進化させるための不可欠な戦略投資として位置付けております。

以上の結果、2027年3月期における当社グループの通期売上高は460億円、営業利益は16億円、経常利益は17億円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円となる見通しであり、当初予想を据え置いております。なお、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,344,364	8,124,323
受取手形、売掛金及び契約資産	3,884,095	4,450,370
電子記録債権	1,073,578	472,285
商品及び製品	2,854,589	3,032,325
仕掛品	370,208	373,332
原材料及び貯蔵品	72,426	92,883
その他	665,988	774,759
貸倒引当金	△30,976	△30,318
流動資産合計	16,234,275	17,289,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,743,251	4,673,783
土地	3,189,877	3,189,877
その他（純額）	2,052,794	2,033,705
有形固定資産合計	9,985,924	9,897,366
無形固定資産	123,140	104,715
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029,405	3,677,942
その他	365,521	340,351
貸倒引当金	△4,729	△4,702
投資その他の資産合計	3,390,197	4,013,592
固定資産合計	13,499,262	14,015,674
資産合計	29,733,538	31,305,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,576,699	3,859,593
電子記録債務	605,211	512,359
短期借入金	2,252,548	1,803,220
未払法人税等	311,954	341,796
契約負債	2,380,651	3,322,335
賞与引当金	659,230	683,217
製品保証引当金	35,797	39,836
受注損失引当金	150	－
その他	1,186,363	1,163,261
流動負債合計	11,008,605	11,725,621
固定負債		
長期借入金	317,727	136,393
役員退職慰労引当金	87,003	83,931
退職給付に係る負債	218,644	237,015
資産除去債務	176,818	177,319
その他	471,331	648,815
固定負債合計	1,271,524	1,283,474
負債合計	12,280,130	13,009,096

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,159,341	3,159,341
利益剰余金	12,863,726	13,287,540
自己株式	△5,832	△5,832
株主資本合計	16,117,236	16,541,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,171	1,755,490
その他の包括利益累計額合計	1,336,171	1,755,490
純資産合計	17,453,407	18,296,539
負債純資産合計	29,733,538	31,305,635

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	21,508,778	21,835,156
売上原価	16,849,330	17,057,284
売上総利益	4,659,448	4,777,872
販売費及び一般管理費	3,857,749	3,991,108
営業利益	801,698	786,763
営業外収益		
受取利息	1,969	4,972
受取配当金	52,218	53,207
その他	33,972	61,847
営業外収益合計	88,160	120,027
営業外費用		
支払利息	8,077	9,041
賃貸収入原価	1,506	13,946
その他	6,767	15,841
営業外費用合計	16,351	38,829
経常利益	873,508	867,961
特別利益		
固定資産売却益	564	3,077
受取保険金	4,250	－
補助金収入	4,550	8,450
特別利益合計	9,364	11,527
特別損失		
固定資産売却損	312	447
固定資産除却損	3,161	12,147
減損損失	1,564	－
損害賠償金	2,068	－
固定資産圧縮損	4,550	8,216
特別損失合計	11,657	20,811
税金等調整前中間純利益	871,215	858,677
法人税等	316,868	344,448
中間純利益	554,347	514,228
親会社株主に帰属する中間純利益	554,347	514,228

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	554,347	514,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,433	419,318
その他の包括利益合計	217,433	419,318
中間包括利益	771,780	933,547
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	771,780	933,547
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年10月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

１.処分の概要

（１）処分の期日	2026年12月18日
（２）処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式　9,159株
（３）処分価額	１株につき1,513円
（４）処分総額	13,857,567円
（５）株式の割当の対象者	当社の常勤の執行役員及びフェロー（※）６名　5,341株 当社子会社の常勤の執行役員　６名　3,818株 ※取締役を兼務する者を除く。

２.処分の目的及び理由

当社及び当社子会社の常勤の執行役員及びフェローに対し、当社株式を保有させることで株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社及び当社子会社の常勤の執行役員及びフェローに譲渡制限付株式を付与するために自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

なお、2026年９月16日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の常勤の執行役員及びフェローに対する譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しております。